

参考資料（認定第1号）

平成30年度
（2018年度）
決算の概要

浦安市

目 次

1. 決算の概要（普通会計）	1
2. 決算収支（普通会計）	1
3. 財政指数の状況	3
4. 会計別決算総括表	6
5. 歳入（一般会計）	8
6. 歳出（一般会計）	12
7. 歳出（性質別・一般会計）	14
参考資料 平成30年度決算状況（決算カード）	16

※この資料の各表の記載金額、構成比率は、端数処理の関係上、合計欄等が合わない場合があります。

1. 決算の概要（普通会計）※1

(△印は減) (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	95,327,929	75,475,332	19,852,597	26.3%
歳出総額	93,505,755	71,389,002	22,116,753	31.0
差引	1,822,174	4,086,330	△ 2,264,156	△ 55.4
翌年度へ繰越すべき財源	1,183,655	1,040,916	142,739	13.7
実質収支	638,519	3,045,414	△ 2,406,895	△ 79.0
単年度収支	△ 2,406,895	△ 3,243,017	836,122	
積立金	16,866	1,774,642	△ 1,757,776	△ 99.0
繰上償還金	-	-	-	-
積立金取り崩し額	2,300,000	-	2,300,000	皆増
実質単年度収支	△ 4,690,029	△ 1,468,375	△ 3,221,654	

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、198億5,259万7千円、26.3%の増、歳出が221億1,675万3千円、31.0%の増となっています。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

2. 決算収支（普通会計）

(1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示したものが実質収支比率であり、本年度は1.4%となっております。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、平成30年度の実質収支額6億3,851万9千円から、平成29年度の実質収支額30億4,541万4千円を差引き、24億689万5千円の赤字となっています。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・ 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- ・ 平成30年度は、網掛の区分に該当しています。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、46億9,002万9千円の赤字となりました。

赤字の主な要因としては、財政調整基金の取崩しを行ったことと平成29年度において、繰越をしてきた市街地液状化対策事業に、繰越金の歳入があった一方、事業の進捗を鑑み、精算を行った結果、歳入に対応する歳出がなかったことなどにより平成29年度の実質収支が大きかったことによるものです。

- ・ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額
- 財政調整基金取崩し額

3. 財政指数の状況

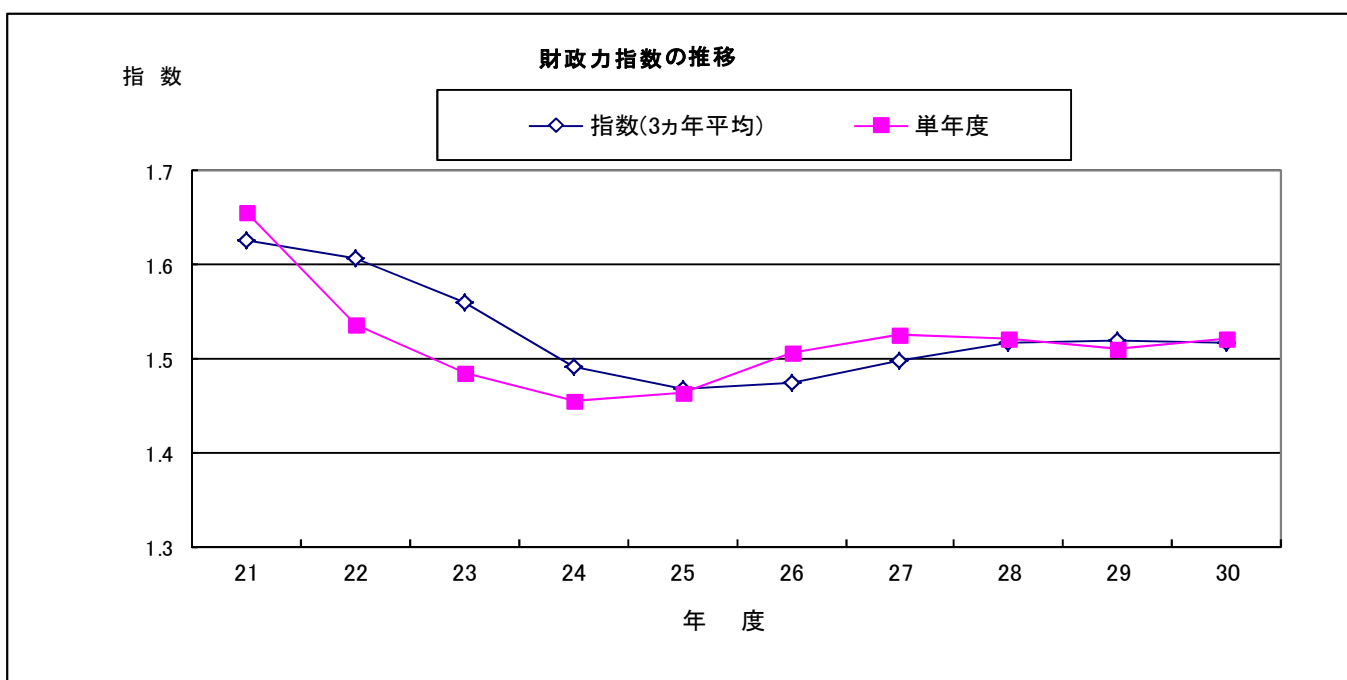
(1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な経費（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.517となりました。

前年度と比較すると、0.002の減となっており、平成30年度の単年度財政力指数が1.521で、今回算定から外れる平成27年度の単年度財政力指数の1.526を下回っていることから3カ年平均である財政力指数は、微減となったものです。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	1.475	1.498	1.518	1.519	1.517
単年度財政力指数	1.506	1.526	1.521	1.510	1.521
基準財政収入額(千円)	32,471,962	33,651,460	33,153,290	33,250,930	34,043,989
基準財政需要額(千円)	21,554,630	22,058,443	21,800,741	22,018,716	22,386,267



(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも負数のため「－」となっております。

実質公債費比率は、元利償還金や、公債費に準ずる債務負担行為が前年度から減少し、単年度実質公債費比率が7.2%となったものの、今回算定から外れる平成27年度の単年度実質公債費比率の5.0%を上回っていることから、3か年平均で昨年度より0.8ポイント増の7.4%となりました。

将来負担比率は、地方債の現在高が増加したことなどから、昨年度より11.1ポイント増の15.9%となっております。

なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計は、公共下水道事業会計ですが、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

指 標 名 称	本市比率		早期健全化基準 (又は経営健全化 基準)	財政再生 基準
	30年度	29年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	11.35	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	16.35	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率	7.4	6.6	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率	15.9	4.8	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率				
	公共下 水道事 業	－	－	20.0

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

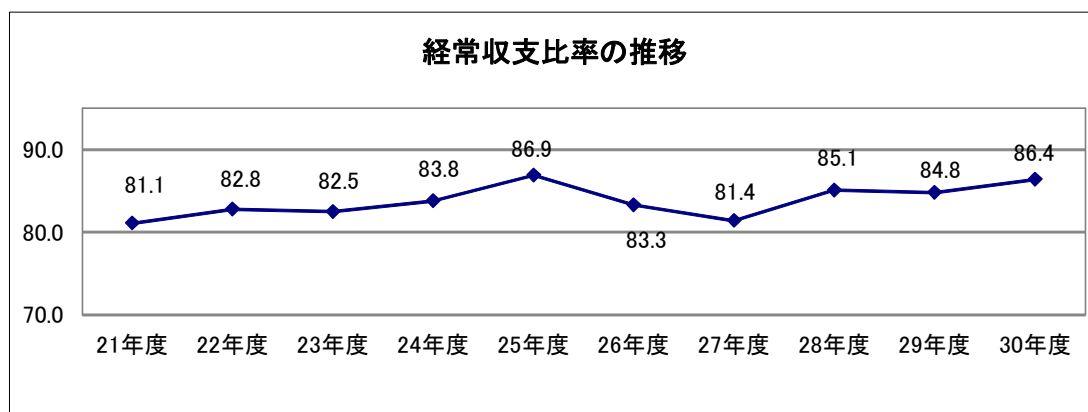
※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

(3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

本年度は、法人市民税や、固定資産税の増などで、経常一般財源が増加となった一方で、物件費や、補助費等の増などで、経常経費充当一般財源も増加しています。その結果、経常経費充当一般財源の増加が、経常一般財源の増加を上回ったため、前年度と比べると、1.6ポイント増の86.4%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率} (\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$



4. 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		95,885,597	94,369,612	92,557,451	1,812,161
特別会計	国民健康保険	12,534,360	12,110,564	12,100,215	10,349
	公共下水道事業	4,000,090	4,059,648	3,916,371	143,277
	墓地公園事業	1,231,713	1,223,613	1,213,600	10,013
	介護保険 (保険事業勘定)	7,072,450	7,044,770	6,810,159	234,611
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,314,730	1,349,574	1,264,269	85,305
	後期高齢者医療	1,447,880	1,454,782	1,444,013	10,769
合計		123,486,820	121,612,563	119,306,078	2,306,485

(1) 一般会計

歳入歳出決算額は、歳入が943億6,961万2千円、歳出が925億5,745万1千円となっています。前年度との比較では、歳入は25.9%の増、歳出で30.6%の増となりました。

このうち、歳入としては、繰越金や諸収入が減少したものの、繰入金や市債の増加などにより増となっています。

歳出は、積立金や公債費が減少したものの補助費等や普通建設事業費の増加などにより増となっています。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が121億1,056万4千円、歳出が121億21万5千円となっています。前年度との比較では、歳入は13.8%の減、歳出は11.0%の減となりました。減少の主な要因は、被保険者数の減により、歳入については国民健康保険税が減少したこと、歳出については

保険給付費が減少したことによるものです。

公共下水道事業特別会計決算額は、歳入が 40 億 5,964 万 8 千円、歳出が 39 億 1,637 万 1 千円となっています。前年度との比較では、歳入は 7.6% の増、歳出は 5.5% の増となりました。増加の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については総務費が増加したことによるものです。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が 12 億 2,361 万 3 千円、歳出が 12 億 1,360 万円となりました。前年度との比較では、歳入は 77.1% の増、歳出は 79.0% の増となりました。増加の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については墓地公園事業費が増加したことによるものです。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が 70 億 4,477 万円、歳出が 68 億 1,015 万 9 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 5.3% の増、歳出で 5.7% の増となりました。増加の主な要因は、歳入については介護保険料が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が 13 億 4,957 万 4 千円、歳出が 12 億 6,426 万 9 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 1.8% の減、歳出で 1.4% の減となりました。減少の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については公債費が増加したことによるものです。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 14 億 5,478 万 2 千円、歳出が 14 億 4,401 万 3 千円となりました。前年度との比較では、歳入は 9.4% の増、歳出は 9.1% の増となりました。増加の主な要因は、歳入については後期高齢者医療保険料が増加したこと、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

5. 歳入（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	30 年 度			29 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	41,602,866	44.1	1.4	41,039,485	54.7	1.6
10. 地方譲与税	276,915	0.3	0.7	275,055	0.4	2.5
15. 利子割交付金	57,673	0.1	△ 1.6	58,610	0.1	58.0
16. 配当割交付金	189,232	0.2	△ 16.1	225,590	0.3	38.5
17. 株式等譲渡所得割交付金	174,194	0.2	△ 34.1	264,164	0.4	118.8
18. 地方消費税交付金	3,403,405	3.6	9.7	3,101,978	4.1	5.0
25. 自動車取得税交付金	100,502	0.1	△ 8.9	110,288	0.1	53.1
29. 地方特例交付金	97,044	0.1	14.5	84,746	0.1	11.2
30. 地方交付税	401,954	0.4	△ 5.4	424,809	0.6	△ 15.1
35. 交通安全対策特別交付金	15,969	0.0	2.7	15,546	0.0	△ 1.7
40. 分担金及び負担金	754,853	0.8	18.0	639,627	0.9	△ 2.9
45. 使用料及び手数料	1,777,095	1.9	△ 0.7	1,790,151	2.4	△ 6.6
50. 国庫支出金	8,125,588	8.6	14.8	7,077,505	9.4	△ 0.2
55. 県支出金	2,737,173	2.9	4.3	2,624,948	3.5	5.4
60. 財産収入	290,389	0.3	11.4	260,762	0.3	△ 2.6
65. 寄附金	5,813	0.0	△ 61.3	15,014	0.0	3.3
70. 繰入金	23,251,227	24.6	3,394.3	665,401	0.9	△ 90.3
75. 繰越金	2,540,826	2.7	△ 68.7	8,127,441	10.8	△ 47.7
80. 諸収入	2,215,294	2.3	△ 61.3	5,729,825	7.6	166.8
85. 市債	6,351,600	6.7	161.1	2,432,900	3.2	△ 67.2
合 計	94,369,612	100.0	25.9	74,963,845	100.0	△ 15.8

歳入決算額は、943億6,961万2千円で、前年度と比べると194億576万7千円、25.9%の増となっています。

決算額の主な増減は、市税が1.4%増、地方消費税交付金が9.7%増、国庫支出金が14.8%増、繰入金が3,394.3%増、繰越金が68.7%減、諸収入が61.3%減、市債が161.1%増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 市 税（前年度比 563,381 千円、1.4%）

個人市民税については、納税義務者数の増加等により、前年度と比べ 6,565 万 6 千円、0.4%の増となっています。

法人市民税については、大手企業が業績好調であり、また申告法人数の増加により、7,246 万 7 千円、1.5%の増となっています。

固定資産税については、土地評価替えや非課税土地であった土地が課税地になったこと等により、前年度と比べ 4 億 2,444 万 1 千円、2.3%の増となっています。

（△印は減）

（単位：千円）

区 分		30 年 度			29 年 度		
		決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
市 民 税	個人分	16,835,806	40.5	0.4	16,770,150	40.9	2.0
	法人分	4,950,179	11.9	1.5	4,877,712	11.9	4.6
	計	21,785,985	52.4	0.6	21,647,862	52.7	2.6
固定資産税		18,774,056	45.1	2.3	18,349,615	44.7	0.9
軽自動車税		76,311	0.2	5.2	72,509	0.2	3.6
市たばこ税		881,841	2.1	△1.0	891,075	2.2	△6.8
入湯税		84,673	0.2	8.0	78,424	0.2	△6.5
合 計		41,602,866	100.0	1.4	41,039,485	100.0	1.6

(2) 地方消費税交付金（前年度比 301,427 千円、9.7%）

地方消費税交付金については、県に納入された地方消費税額が増加したことから、前年度と比べ増となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である 12 億 1,484 万 5 千円については、下記のとおり「社会福祉」「社会保障」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会 福祉	障がい者医療等給付事業	402,285	196,517	1,983	57,348	146,437
社会 福祉	障がい福祉サービス等給付事業	1,981,808	1,429,729	67	155,343	396,669
社会 福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費）	136,721	-	-	38,475	98,246
社会 福祉	障がい者福祉推進事業	59,696	2,160	60	16,174	41,302
社会 福祉	介護従事者確保事業	12,059	99	-	3,366	8,594
社会 福祉	ひとり親家庭援護事業	490,499	135,812	10	99,811	254,866
社会 福祉	市立保育園運営費	1,307,423	29,952	308,392	272,712	696,367
社会 保険	後期高齢者医療事業	705,773	-	-	198,614	507,159
保健 衛生	母子保健事業費	181,564	10,160	16	48,231	123,157
保健 衛生	定期予防接種事業	451,774	-	-	127,135	324,639
保健 衛生	健（検）診経費	400,092	8,131	-	110,303	281,658
保健 衛生	急病診療事業	372,977	596	62,045	87,333	223,003
合計		6,502,671	1,813,156	372,573	1,214,845	3,102,097

(3) 国庫支出金（前年度比 1,048,083 千円、14.8%）

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金や保育所等整備交付金が増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

(4) 繰入金（前年度比 22,585,826 千円、3,394.3%）

東日本大震災復興交付金基金繰入金や財政調整基金繰入金が増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

(5) 繰越金（前年度比 $\Delta 5,586,615$ 千円、 $\Delta 68.7\%$ ）

前年度繰越金（市街地液状化対策事業未執行相当分）などが減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(6) 諸収入（前年度比 $\Delta 3,514,531$ 千円、 $\Delta 61.3\%$ ）

市街地液状化対策事業前払金返還金などが減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(7) 市債（前年度比 $3,918,700$ 千円、 161.1% ）

道路等整備事業債や浦安中学校大規模改修・増築事業債などが増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

6. 歳 出（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	30 年 度			29 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 議会費	354,808	0.4	△ 0.5	356,705	0.5	△ 1.4
10. 総務費	8,733,441	9.4	△ 3.1	9,013,818	12.7	△ 47.4
15. 民生費	26,095,529	28.2	3.5	25,221,025	35.6	6.2
20. 衛生費	5,448,826	5.9	4.6	5,207,458	7.3	△ 0.3
25. 農林水産業費	13,593	0.0	△ 73.4	51,023	0.1	35.5
30. 商工費	758,440	0.8	△ 0.9	765,472	1.1	△ 2.6
35. 土木費	26,234,061	28.3	154.9	10,293,316	14.5	80.9
40. 消防費	2,305,635	2.5	8.7	2,121,709	3.0	0.8
45. 教育費	13,985,966	15.1	22.3	11,437,162	16.1	△ 17.4
48. 災害復旧費	5,131,959	5.5	78.1	2,880,989	4.1	△ 61.5
50. 公債費	3,495,193	3.8	△ 1.3	3,541,850	5.0	17.5
合 計	92,557,451	100.0	30.6	70,890,527	100.0	△ 10.8

歳出決算額は、925億5,745万1千円で、前年度と比べると216億6,692万4千円、30.6%の増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 総務費（前年度比 △280,377千円、△3.1%）

旧入船北小学校改修事業（継続費分）（5億9,401万1千円増）や庁舎駐車場建設事業（継続費分）（5億8,433万2千円増）などの増がある一方、財政調整基金積立金（17億6,217万円減）や防災カメラ等整備事業（1億2,075万7千円減）などの減により、前年度に比べ減となっています。

(2) 民生費（前年度比 874,504千円、3.5%）

臨時福祉給付金（1億9,821万円減）などの減がある一方、南小学校地区児童育成クラブ等整備事業（継続費分）（3億926万4千円増）、私立保育所等運営費（市内保育所等分）（3億1,019万3千円増）や私立保育所

等施設整備費補助金（少子化対策基金事業）（2億1,212万4千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(3) 土木費（前年度比 15,940,745千円、154.9%）

東日本大震災復興交付金基金積立金（32億947万9千円減）などの減がある一方、東日本大震災復興交付金基金残余見込額返還金（194億445万8千円増）や浦安駅周辺整備事業（3億6,512万2千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(4) 教育費（前年度比 2,548,804千円、22.3%）

堀江中学校校舎増築・改修事業（1億4,441万4千円減）や野球場整備事業（1億4,306万5千円減）の減がある一方で、浦安中学校大規模改修・増築事業（継続費分）（11億5,382万4千円増）、南小学校屋内運動場建替事業（継続費分）（8億323万4千円増）や中央公民館大規模改修事業（継続費分）（7億1,714万4千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(5) 災害復旧費（前年度比 2,250,970千円、78.1%）

道路等復旧事業（継続費分）（6億1,813万円減）の減がある一方で、市街地液状化対策事業（8億254万7千円増）、舞浜地区道路災害復旧工事（218号）（3億8,010万円増）や舞浜地区道路災害復旧工事（217-2号）（2億8,296万円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

7. 歳 出（性質別・一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

	30 年 度			29 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 人件費	10,971,093	11.9	0.8	10,878,909	15.3	0.3
2. 扶助費	12,340,470	13.3	2.6	12,025,735	17.0	6.0
3. 公債費	3,495,193	3.8	△ 1.3	3,541,850	5.0	17.5
義務的経費 小計	26,806,756	29.0	1.4	26,446,494	37.3	4.9
4. 物件費	20,462,394	22.1	2.8	19,897,025	28.1	0.8
5. 維持補修費	1,179,647	1.3	35.6	870,259	1.2	△ 39.3
6. 補助費等	22,772,748	24.6	673.1	2,945,747	4.2	0.1
経常的経費 小計	71,221,545	76.9	42.0	50,159,525	70.8	1.7
7. 積立金	539,456	0.6	△ 89.2	4,992,069	7.0	1,380.2
8. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
9. 貸付金	465,000	0.5	△ 0.7	468,315	0.7	△ 0.4
10. 繰出金	5,200,874	5.6	3.6	5,022,379	7.1	3.0
11. 前年度繰上充用	-	-	-	-	-	-
12. 投資的経費	15,130,576	16.3	47.6	10,248,239	14.5	△ 58.1
合 計	92,557,451	100.0	30.6	70,890,527	100.0	△ 10.8

決算額の伸び率をみると、義務的経費が 1.4%増（前年度 4.9%増）、経常的経費が 42.0%増（同 1.7%増）、投資的経費が 47.6%増（同 58.1%減）となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 義務的経費（前年度比 360,262 千円、1.4%）

扶助費で、私立保育所等運営費（市内保育所等分）（3億 1,019 万 3 千円増）などの増により、3億 1,473 万 5 千円、2.6%の増となったことから、義務的経費全体で、1.4%の増となっています。

(2) 経常的経費（前年度比 21,062,020 千円、42.0%）

補助費等で、東日本大震災復興交付金基金残余見込額返還金（194 億 445

万8千円増)などの増により、198億2,700万1千円、673.1%の増となっています。また、物件費で、地籍予備調査経費(1億6,784万6千円増)などの増により、5億6,536万9千円、2.8%の増となったことから、経常的経費全体で、42.0%の増となっています。

(3) 投資的経費(前年度比 4,882,337千円、47.6%)

災害復旧事業費で、市街地液状化対策事業(8億254万7千円増)などの増により、22億5,097万円、78.1%の増となっています。また、普通建設事業費で、事業用地購入事業(債務負担行為分)(新橋周辺地区防災まちづくり整備事業)(7億4,211万4千円減)などで減となったものの、浦安中学校大規模改修・増築事業(継続費分)(11億5,382万4千円増)、南小学校屋内運動場建替事業(継続費分)(8億323万4千円増)などの増により、26億3,136万7千円、35.7%の増となったことから、投資的経費全体で、47.6%の増となっています。

番号		25			浦安市		市町村類型		IV-3	
歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	41,602,866	43.6%	1.4%	41,602,866	人件費	10,987,789	11.8%	0.9%	10,389,577	
地方譲与税	276,915	0.3	0.7	276,915	うち職員給	8,793,166	9.4	0.8		
利子割交付金	57,673	0.1	△ 1.6	57,673	扶助費	12,340,470	13.2	2.6	4,504,194	
配当割交付金	189,232	0.2	△ 16.1	189,232	公債費	3,515,324	3.8	△ 1.2	3,515,324	
株式等譲渡所得割交付金	174,194	0.2	△ 34.1	174,194	元利償還金	3,393,146	3.6	△ 0.6	3,393,146	
地方消費税交付金	3,403,405	3.6	9.7	3,403,405	元金	122,177	0.1	△ 14.7	122,177	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0	一時借入金利息	1	0.0	0.0	1	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	26,843,583	28.7	1.4	18,409,095	
自動車取得税交付金	100,502	0.1	△ 8.9	100,502	物件費	20,533,355	22.0	2.8	16,064,865	
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	1,184,849	1.3	35.9	1,160,646	
地方特例交付金等	97,044	0.1	14.5	97,044	補助費等	22,773,505	24.4	673.0	2,165,584	
地方交付税	401,954	0.4	△ 5.4	0	うち一部事務組合に対するもの	12,609	0.0	△ 31.9		
内訳					投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	465,000	0.5	△ 0.7	2,160	
普通	0	0.0	—	0	經常的繰出金	2,680,387	2.9	5.4	2,236,269	
特別	27,977	0.0	△ 8.7	0	經常的経費小計	74,480,679	79.7	39.8	40,038,619	
震災復興特別	373,977	0.4	△ 5.1	0	投資的経費のうち人件費	375,969	0.4	4.0		
一般財源計	46,303,785	48.6	1.6	45,901,831	普通建設事業費	10,883,682	11.6	41.1		
交通安全対策特別交付金	15,969	0.0	2.7	15,969	補助	1,694,410	1.8	91.6		
分担金及び負担金	383,296	0.4	34.4	0	単独	9,172,420	9.8	35.3		
使用料	1,660,890	1.7	△ 1.7	219,546	内訳					
手数料	686,550	0.7	2.6	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—		
国庫支出金	8,134,270	8.5	14.4		県営事業負担金	16,852	0.0	△ 66.7		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	5,131,959	5.5	78.1		
都道府県支出金	2,740,128	2.9	4.3		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	291,082	0.3	11.1	224,129	投資的経費小計	16,015,641	17.1	51.2		
寄附金	5,813	0.0	△ 61.3		積立金	700,609	0.7	△ 86.5		
繰入金	23,923,694	25.1	2449.0		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—		
繰越金	2,553,838	2.7	△ 68.6		繰出金(経常的なものを除く)	2,308,826	2.5	△ 1.4		
諸収入	2,156,714	2.3	△ 61.9	4,196	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
地方債	6,471,900	6.8	160.5		合計	93,505,755	100.0	31.0		
うち減収補填債特別分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	5,140,096	5.5	△ 16.0		
うち臨時財政対策債	0	0.0	—							
合計	95,327,929	100.0	26.3	46,365,671						
うち東日本大震災分	5,140,096	5.4	△ 16.0							
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	21,785,985	52.4%	0.6%	737,483	議会費	354,808	0.4%	△ 0.5%		
所得割	16,515,925	39.7	0.4	0	総務費	8,511,481	9.1	△ 2.4		
法人税割	4,455,161	10.7	1.7	737,483	民生費	25,558,055	27.3	3.3		
固定資産税	18,774,056	45.1	2.3	0	衛生費	6,588,661	7.0	13.1		
土地	8,331,328	20.0	4.7	0	労働費	9,190	0.0	39.3		
家屋	7,581,357	18.2	0.1	0	農林水産業費	13,593	0.0	△ 73.4		
償却資産	2,808,121	6.7	1.7	0	商工費	749,250	0.8	△ 1.3		
その他	1,042,825	2.5	0.1	0	土木費	26,175,736	28.0	152.4		
合計	41,602,866	100.0	1.4	737,483	消防費	2,305,634	2.5	8.7		
国民健康保険税(料)	3,019,410		△ 3.7		教育費	14,592,064	15.6	21.6		
徴収率					災害復旧費	5,131,959	5.5	78.1		
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	3,515,324	3.8	△ 1.2		
市町村民税	99.4%	32.9%	97.7%		諸支出金	0	0.0	—		
市町村民税	99.3	31.1	96.9		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
固定資産税	99.5	37.8	98.5		合計	93,505,755	100.0	31.0		
国民健康保険税(料)	92.6	23.8	78.7							
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
東日本大震災復興交付金基金残余見込額返還金	H30	19,404,458	19,404,458	0	0	19,404,458	0			
市街地液状化対策事業	H30	1,679,251	1,679,251	0	0	1,123,345	546,906			
浦安中学校大規模改修・増築事業(経緯費分)	H29-H30	1,723,249	1,431,679	183,598	862,800	84,732	300,549			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。